

愛知県水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

- ・ 主食用米
作付面積は 28,100ha で、極早生 41%、早生 7%、中生 51%の構成となっており、米の生産数量目標に対する過剰作付けは 124ha である。近年、中・外食向けの業務用米需要が増しているため、それに対応した品種の導入について検討する必要がある。愛知県が開発した不耕起V溝直播栽培については、毎年増加しており 27 年産では 2,078ha まで普及し担い手の経営改善に寄与している。また、肥効調節型肥料を用いた省力施肥技術は県内に広く普及しており、約 77%の普及率である。
- ・ 飼料用米・米粉用米
麦・大豆の生産に不向きな地域を中心に普及しており、大半は主食用品種による区分管理の生産となっている。多収品種の種子は(一社)日本草地畜産種子協会及び品種利用許諾契約を締結した一部機関から限られた数量しか供給されておらず、多収品種の十分な種子供給体制が整っていない。
- ・ 加工用米
従来から米の生産調整の手法として各地で取り組まれており、主に J A あいち経済連の集荷により実需者へ供給されている。
- ・ W C S 用稲
知多地域と東三河地域を中心に耕畜連携による取組がされているが、専用機械は高価なことから償却に見合う作付面積の確保が必要である。
- ・ 備蓄米
平成 25 年産から取り組み始め、平成 27 年産では 213.61ha 分の 1,083t が落札された。
- ・ 麦大豆
従来から担い手を中心にブロックローテーションによる効率生産が行われている。また、県産ロットとして一定の品質を確保するため適地適作が行われている。愛知県育成品種である小麦「きぬあかり」の本格普及が平成 24 年産から始まっている。
- ・ そば・なたね
地域の特性を活かした取組がされており、特にそばについては中山間地域を中心に担い手の経営に取り組まれている。
- ・ その他野菜等
小規模生産の取組が主であるが、地域の特性を發揮できる作物（レンコン等）の取組事例がある。
- ・ 担い手
平坦部を中心に利用集積により担い手の規模拡大が比較的進んでいる。中山間地等の担い手が不足する地域では、集落営農や農協出資法人の育成に努めている。

2 作物ごとの取組方針

(1) 主食用米

- ・ 経営所得安定対策への加入を推進し、戦略作物への転換により米の需給調整を促す。
- ・ 「安全・安心」、「地産地消」をキーワードに売れる米作りを進める。
- ・ 需要が増加している中・外食向けの業務用米品種の現地試験を行い、本県に適した品種を選定し導入を進める。
- ・ 不耕起V溝直播栽培の普及を更に図り、低コスト生産を進める。
- ・ 引き続き、肥効調節型肥料の普及推進に努める。
- ・ 近年、高温登熟障害による未熟粒やカメムシによる斑点米の問題が生じていることから、農協の共同乾燥調製施設において色彩選別機が未整備である施設については国の補助事業を活用し導入を推進する。
- ・ 高温耐性を持ち良食味である品種について、ブランド化を図りつつ導入することを検討する。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

- ・ 多収品種の種子確保が困難なため、種子供給体制が整う（平成28年度）までは主食用品種を利用した多収栽培で対応する。
- ・ 上記の条件のもとで生産性向上を図る以下の取り組みに対し産地交付金の産地戦略枠を活用して助成を行う。
不耕起V溝直播栽培等の直播栽培、疎植栽培、有機質資材を活用した栽培、立毛乾燥、カメムシ防除対策。
- ・ 生産コスト低減のため、病虫害防除回数を減らすことは重要であるが、周辺の作物にも配慮する必要があるため、特にカメムシ防除対策について推奨する。
- ・ 上記の取組を進める一方で、本県に適した多収品種（需要に応じた米生産の推進に関する要領別紙3の第4の3で定めた品種以外）の現地試験を行い、その導入並びに種子供給体制について整備を進める。
- ・ 乾燥調製施設における集荷体制の構築を進めていく。

イ 米粉用米

- ・ 多収品種の種子確保が困難なため、種子供給体制が整うまで（平成28年度）は主食用品種を利用した多収栽培で対応する。
- ・ 上記の条件のもとで生産性向上を図る以下の取り組みに対し産地交付金の産地戦略枠を活用して助成を行う。
不耕起V溝直播栽培等の直播栽培、疎植栽培、有機質資材を活用した栽培、立毛乾燥、カメムシ防除対策。
- ・ 生産コスト低減のため、病虫害防除回数を減らすことは重要であるが、周辺の作物にも配慮する必要があるため、特にカメムシ防除対策について推奨する。
- ・ 上記の取組を進める一方で、本県に適した多収品種（需要に応じた米生産の推進に関する要領別紙3の第4の3で定めた品種以外）の現地試験を行い、その導入並びに種子供給体制について整備を進める。
- ・ 乾燥調製施設における集荷体制の構築を進めていく。

ウ WCS用稲

- ・ 耕畜連携による需要に応じた生産体制を構築する。
- ・ 不耕起V溝直播栽培等の低コスト生産に取り組む。

- ・ 専用機械について、国の補助事業並びに県単独補助事業を活用して導入を推進する。

エ 加工用米

- ・ 不耕起V溝直播栽培等の低コスト技術に取り組む。
- ・ 主にJAあいち経済連集荷による実需者への安定供給と長期契約の推進に取り組む。

オ 備蓄米

- ・ 不耕起V溝直播栽培等の低コスト技術に取り組む。
- ・ 国の備蓄米運営に寄与するため取り組む。

(3) 麦、大豆、飼料作物

ア 共通

- ・ ブロックローテーションの枠組を維持し、基本技術の一つである排水対策については今後も徹底し生産性の向上を図る。

イ 麦

- ・ 「きぬあかり」は平成27年産で3,647ha作付けられ、平成32年産には4,700haまで普及させる計画である。
- ・ 肥効調節型肥料によりタンパク質向上を図る等、愛知県「きぬあかり」品質目標の確保に努める。
- ・ 「きぬあかり」を「売れる小麦」とするため、製粉製麺の実需者、関係機関と連携し、積極的にPR活動を進め、需要拡大を図る。
- ・ 本県が育成したパン・中華麺用小麦新品種「ゆめあかり」について現地試験を行い、導入についての検討を関係機関と行っていく。

ウ 大豆

- ・ 安定増収技術である摘心栽培や難防除雑草対策の技術普及を図る。
- ・ 大豆の低収要因の一つである裂莢対策については、難裂莢特性を持った系統の現地試験を行い導入について関係機関と検討する。

エ 飼料作物

- ・ 生産性の向上を図るため、団地化による作付けを推進する。

(4) そば、なたね

- ・ そばについては、担い手の経営に寄与できるよう中山間地域の特性を生かした生産を進める。
- ・ なたねについては、地域の実需者との契約生産を進める。

(5) 野菜

- ・ 地域の特性を發揮できる作物（レンコン等）について振興する。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 25 年度の作付面積 (ha)	平成 28 年度の作付予定面積 (ha)	平成 32 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	28,656	25,847	25,700
飼料用米	497	1,656	3,000
米粉用米	48	42	60
WCS 用稲	159	198	250
加工用米	430	515	580
備蓄米	356	171	200
麦	5,151	5,648	5,780
大豆	4,015	4,219	4,500
飼料作物	232	210	232
そば	36	28	36
なたね	8	12	8
その他地域振興作物	998	998	998
野菜	712	712	712
花き・花木	125	125	125
果樹	12	12	12
雑穀	—	—	—
地力増進	69	69	69
景観形成	76	76	76
その他	4	4	4

4 平成 28 年度に向けた取組及び目標

取組 番号	対象作物	取組	分類 ※	指標	平成 25 年度 (現状値)	平成 28 年度 (目標値)	28 年度の 支援の有無
1	飼料用米・ 米粉用米	飼料用米・米粉用 米の生産性向上に 向けた取組（追加 配分の対象となる 多収品種以外での 取組）	ア	実施面積	518ha	1,335ha	有

※「分類」欄については、実施要綱別紙 16 の 2（5）のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。（複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか 1 つ記入してください。）

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、（ ）内に、数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

※畑地の面積は含めないこと。

※28 年度の支援の有無の欄は、産地交付金による助成を行う取組は「有」を、助成を行わない取組は「無」を記載する。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり